

給与所得者の収入動向(2002-2006) 調査報告

なお、この調査の一部には政務調査費を活用しています

【目的】

新潟市における「格差」(実際には「貧困化」)の実態を明らかにする。

【方法】

「格差社会」議論に関し、「高齢者・現役引退世代の増加が統計上の格差拡大に寄与している」との主張に反論するため、現役世代として給与所得者の収入動向を調査。

市町村が住民税課税のため調査する所得種類別統計データから、給与所得者の「給与収入」調査を分析。

このデータは全国一律の調査に基づくもので、他都市との比較が容易。大都市と比較するため、サミット共同誘致を目指す政令指定都市横浜市と比較。

【結果】

添付グラフ・表の通り

問い合わせ:新潟市議 中山均

090-1541-4798

nakayama@jca.apc.org

給与所得者の収入階層割合動向(2002-2006)データ

【横浜市】

階層(万円)	2002		2003		2004		2005		2006	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
～100	20973	1.5	21834	1.6	24044	1.8	25623	1.9	35670	2.5
100～300	322414	23.5	332620	24.3	343292	25.0	358265	26.2	380892	26.5
300～500	388645	28.4	393369	28.8	389819	28.4	391457	28.6	392775	27.3
500～700	265076	19.3	263213	19.3	262033	19.1	236398	17.3	264503	18.4
700～1000	228726	16.7	223346	16.3	223143	16.3	227119	16.6	229298	15.9
1000～2000	130561	9.5	120687	8.8	118410	8.6	118759	8.7	123070	8.6
2000～	12098	0.9	11240	0.8	11158	0.8	11954	0.9	12795	0.9
計	1370495		1366309		1371899		1369575		1439003	

【新潟市】

階層(万円)	2002		2003		2004		2005		2006	
	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)	人数	割合(%)
～100	3941	2.0	3801	2.0	3877	2.0	6759	2.4	10501	3.4
100～300	65504	33.4	66049	34.4	67483	35.3	105941	37.0	114165	37.5
300～500	60775	31.0	59573	31.0	58906	30.8	89222	31.2	93048	30.5
500～700	31034	15.8	29686	15.4	29307	15.3	42404	14.8	43545	14.3
700～1000	24530	12.5	23743	12.4	23116	12.1	31350	11.0	32681	10.7
1000～2000	9088	4.6	8357	4.3	7720	4.0	9297	3.2	9559	3.1
2000～	998	0.5	975	0.5	948	0.5	1142	0.4	1190	0.4
計	195870		192184		191357		286115		304689	

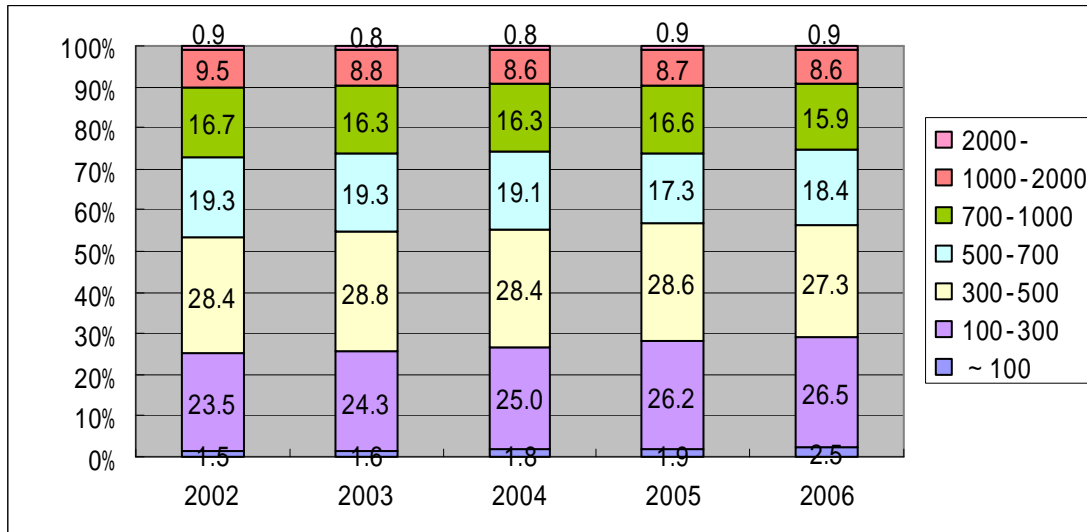
【参考:人口推移】

	2002	2003	2004	2005	2006
横浜	3433612	3466875	3495117	3518095	3544104
新潟	514678	515192	515772	773911	804873

前年度の収入に対する課税データなので、各年度は実際には1年前のものとして見て下さい

給与所得者の収入階層割合動向(2002-2006)比較

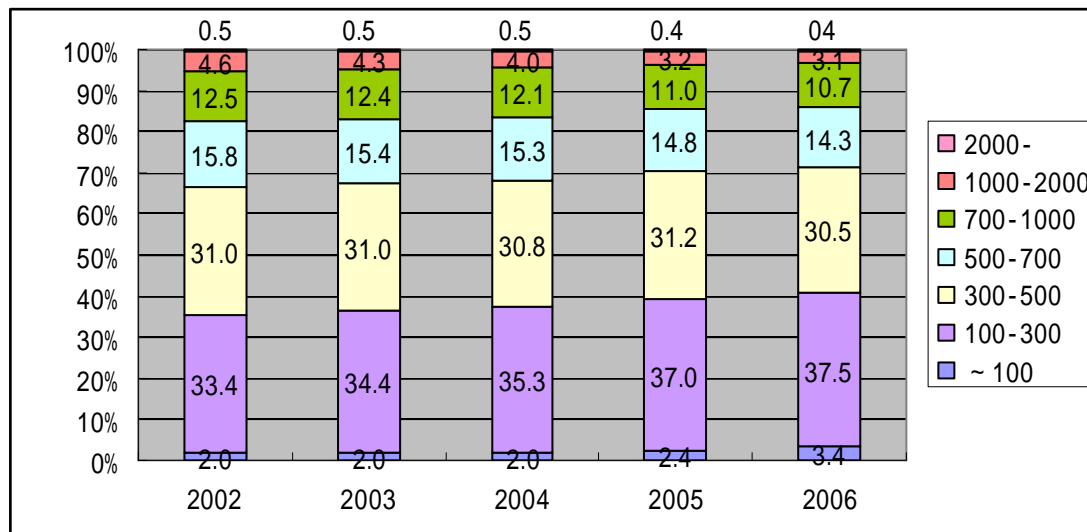
【横浜市】



新潟市の低収入層の増加・高収入層の減少が顕著。300万円以下が4割超。

各市「課税状況調べ」よりデータ収集、再計算して整理したもの

【新潟市】



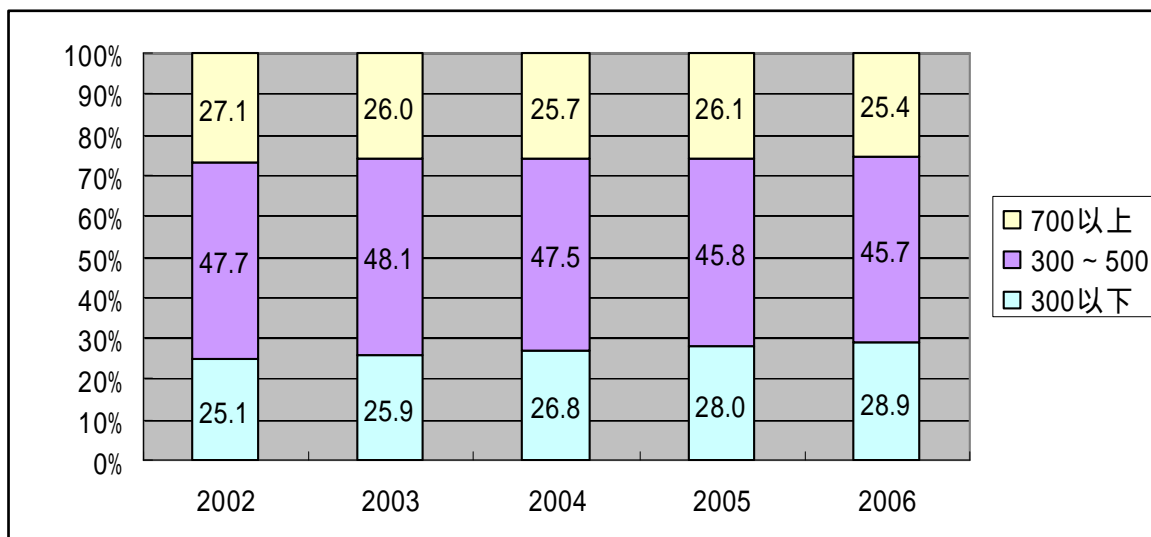
前年度の収入に対する課税データなので、各年度は実際には1年前のものとして見て下さい

広域合併の影響はグラフの2005分に反映されているが、大きな影響の無い2006分も含め全体として一定の傾向を見ることができる。

前年度の収入データから各年度の5月頃集計するため、2005年データは2004年の13市町村分を集計したものとなっている

給与所得者の収入階層割合動向(2002-2006)比較

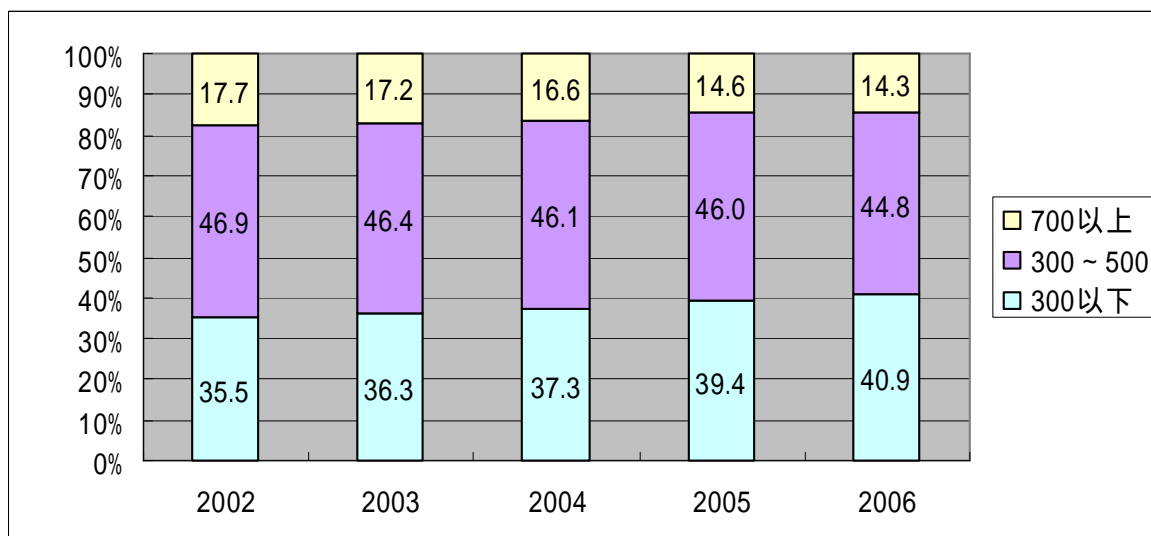
【横浜市】



階層をよりシンプルに見たもの

新潟市の低収入層の増加・高収入層の減少がより明確にわかる。

【新潟市】



前年度の収入に対する課税データなので、各年度は実際には1年前のものとして見て下さい

各階層別なら びに全体の一人あたり収入

全体として貧困化の傾向があるのに、超高収入層のひとりあたり収入は増大。超低収入者のそれはから減少(新潟市では2004から)。

前年度の収入に対する課税データなので、各年度は実際には1年前のものとして見て下さい

【横浜市】	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	2006(H18)
~ 100	517538	517333	515013	516156	460395
100-110	1033882	1034176	1035243	1036271	1037335
110-120	1166282	1165880	1164564	1164210	1164714
120-130	1253945	1253794	1253368	1254370	1254697
130-140	1352082	1352047	1351654	1351889	1351768
140-150	1452346	1452203	1452203	1451895	1452318
150-200	1762700	1762074	1761831	1762937	1761838
200-300	2522375	2523521	2520550	2519431	2517115
300-500	3988095	3982880	3982810	3980527	3978395
500-700	5912636	5910723	5910700	6587684	5913745
700-1000	8337342	8334874	8336205	8331082	8341619
1000-2000	12605713	12575503	12567613	12609400	12625298
2000- 平均	30221303 5632400	30069725 5512522	30393783 5466963	30730322 5559071	31322324 5405141

【新潟市】	2002(H14)	2003(H15)	2004(H16)	2005(H17)	2006(H18)
~ 100	436963	452562	461753	414033	374163
100-110	1036836	1036525	1038266	1039231	1039569
110-120	1162591	1162253	1162075	1162031	1163479
120-130	1252405	1254049	1253919	1252748	1253110
130-140	1351812	1351563	1351628	1351557	1352232
140-150	1452204	1451983	1450561	1450008	1451509
150-200	1758155	1759153	1759098	1759675	1757868
200-300	2512374	2508923	2506767	2506175	2503231
300-500	3925043	3919638	3918517	3905804	3907588
500-700	5909410	5910835	5902965	5898304	5899152
700-1000	8220884	8223029	8185884	8147822	8143041
1000-2000	12565847	12593329	12661348	12610207	12652824
2000- 平均	29957683 4614448	30082355 4555866	30805372 4484881	30681953 4276500	30884169 4194071

給与所得者の収入動向(2002-2006) 調査報告

【考察】

- 1.新潟市の場合、「格差拡大」というより「貧困化」がじわりと進行。300万以下の収入層は4割を超えるに至っている。一方、高収入層も減少。
- 2.横浜市と比較すると、低所得者の割合が大きく高所得者の割合が小さいばかりでなく、低所得者層の増加や高所得者層の減少の進行度合いが大きい。大都市と地方の「格差」とその拡大が表れていると言える。
- 3.結論を下すのは性急かもしれないが、両市とも、超高所得層のひとりあたりの収入が増加する一方、超低所得者層のそれは減少。その意味ではゆがんだ格差拡大が進行しているとも見ることがもできるかもしれない。
- 4.現役世代の動向は、それが支える高齢者や子ども達の生活にも直接・間接に影響するものであり、こうした解析は福祉・経済政策の基礎としても重要であるはず。また、他に年金収入者や事業所得者、農業所得者などのデータなどもあり、総合計画や福祉計画の策定にあたり、こうしたデータの分析も必要であると考ええる。